

山形市国際交流協会における 取組について

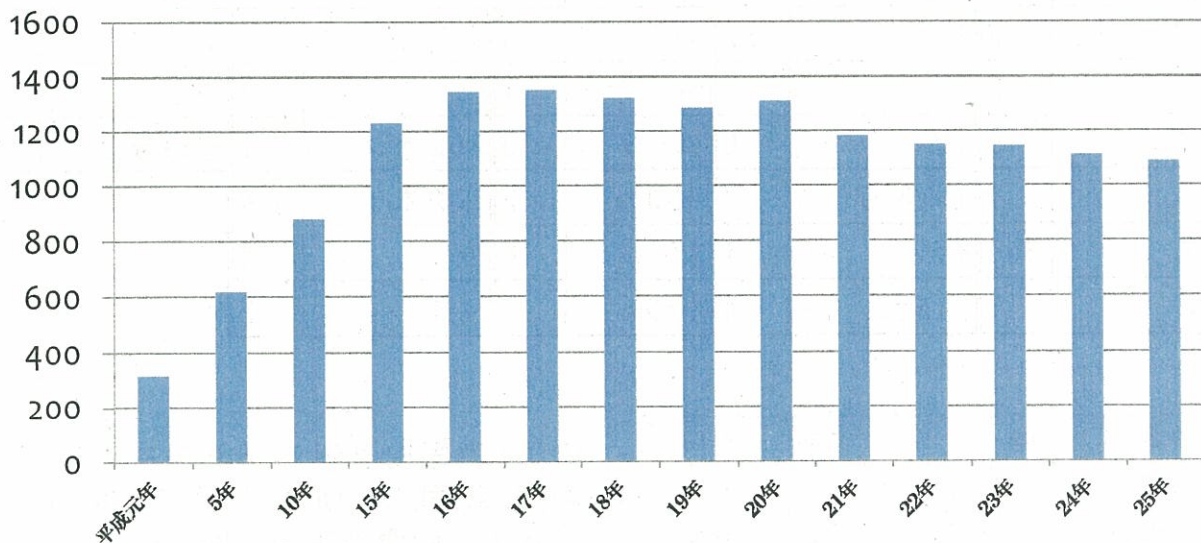
文化庁日本語教育小委員会ヒアリング資料
2013.7.10

発表者 山形市国際交流協会 石山公亮

山形市の外国人の状況

- 山形市の人口 254,012人(2013.6/1現在)
- 山形市の外国人住民数 1,084人(2013.6/1現在) 比率 0.43%

外国人住民数推移



平成17年をピークに、減少傾向にある。

在留資格別(2013.6/1現在)

単位:人

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
特別永住者	136	133	124	113	115	123	124	114	110
永住者	337	360	393	395	469	502	525	542	521
日本人の配偶者等	229	235	237	236	196	183	162	151	132
定住者	82	82	62	54	62	54	52	47	49
留学	143	154	143	163	125	113	120	116	125
家族滞在	47	50	44	37	46	39	25	17	19
人文知識・国際業務	52	57	47	44	30	28	27	27	24
教育	30	33	27	27	20	19	18	22	20
興業	197	109	118	119	5	5	4	4	0
その他	98	109	89	122	112	80	86	70	84
計	1,351	1,322	1,284	1,310	1,180	1,146	1,143	1,110	1,084

- ・ 永住者・特別永住者が多い。
- ・ 日本人の配偶者等が減少してきている。
- ・ 興業関係者が著しく減少した。(取得ビザの関係か?)

平成25年分(1,084人) 国籍別(45ヶ国)

単位:人

オーストラリア	6	エチオピア	1	ジャマイカ	1	ニュージーランド	3	イギリス	11
ベルギー	1	エストニア	1	朝鮮	24	パキスタン	1	アメリカ	41
ブラジル	13	フランス	3	韓国	330	ペルー	7	ベトナム	5
ミャンマー	5	ドイツ	4	ケニア	1	フィリピン	151	サモア	1
バングラデシュ	2	ガーナ	2	ラオス	3	ルーマニア	1	ザンビア	1
ブルネイ	3	ギリシャ	1	ラトビア	1	ロシア	7	無国籍	1
カナダ	9	インド	6	マレーシア	15	スウェーデン	1	経過滞在	1
チリ	1	インドネシア	7	モンゴル	2	シンガポール	4		
中国	356	イラン	1	ネパール	16	タイ	14		
台湾	11	アイルランド	4	オランダ	2	トルコ	2		

中国	124	232	356	32.8%
韓国	71	259	330	30.4%
フィリピン	13	138	151	13.9%
その他	125	122	214	22.9%
合計	333	751	1,084	100%

- ・ 中国と韓国出身者で、63%を占める。
- ・ 中国、韓国、フィリピンで77%を占める。
- ・ 日本人の配偶者等の女性が多い。

日本語教育の取り組み～山形市国際交流協会 日本語学習支援事業の概要～

	生活講座(日本の生活と会話の講座)	日本語教室初級コースⅠ・Ⅱ
目 的	外国人に山形の暮らし方、様々な文化・習慣等の知識及び日本語の会話を身に付けるとともに、日本と外国の互いの文化理解を深め、共生社会をさらに発展させるよう、外国人と日本人が共同で取り組む。	初級レベルの日本語が学習できる場を提供する。 初級レベルから中級レベル(県国際交流協会)へとステップアップできるよう開催する。
開催回数 カリキュラム	13回ワンセット(年間4回) 水曜日・金曜日開催の部13:30～15:30 日曜日開催の部10:00～12:00 ①はじめてのコース あいさつ、料理、買い物、ごみとリサイクル、病気、銀行と郵便局、交通手段、飲食店、電話、日本文化 ②レベルアップコース 敬語・方言・ことわざ、学校生活、漢字・短作文	テキスト「みんなの日本語」のカリキュラム 毎週火曜日から金曜日9:30～12:30 ①初級コースⅠ全28回(年間2回) 25回＋文字2回＋アチーブメントテスト1回 ②初級コースⅡ全26回(年間3回) 25回＋アチーブメントテスト1回
実施形態	講座の指導者から選出した実行委員会(7名)を組織し、実施している。 コーディネーターは、大学の日本語講師(1名)に依頼している。	Ⅰは、当協会が養成した講師が担当している。 Ⅱは、市内の三つの日本語教室関係団体の協力を得て、1期ずつ担当する団体を決定し、講師のシフトを任せている。
指導者	FT(外国人支援者)14人-中8、韓4、英2 JT(日本人支援者)12人 (H25体制)	1コースを、3～6名でシフトを組んでいる。
指導者 研修会	指導方法のレベルアップに関する研修会(年間2回)を実施。講師は、コーディネーター。	行なっていない。
予 算	548千円	1160千円

学習者数推移

単位:回,人

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
生活講座	年間開催数	2	4	4	2	2	2	休	2
	受講者数	48	65	43	40	36	20	休	8
日本語教室 初級Ⅰ	年間開催数	2	2	2	2	2	2	2	2
	受講者数	31	34	34	33	31	33	20	18
日本語教室 初級Ⅱ	年間開催数		2	2	2	2	2	2	3
	受講者数		17	25	24	30	25	20	23

中国、韓国出身の学習者数推移

単位:人

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
生活講座	中国	18	26	17	13	12	9		4
	韓国	23	28	19	15	17	6		0
	その他	7	11	7	12	7	5		4
	計	48	65	43	40	36	20		8
日本語教室 初級Ⅰ	中国	11	13	14	11	13	9	5	3
	韓国	15	15	13	11	10	15	9	3
	その他	5	6	7	11	8	9	6	12
	計	31	34	34	33	31	33	20	18
日本語教室 初級Ⅱ	中国		7	7	6	11	4	4	3
	韓国		8	17	12	15	13	11	10
	その他		2	1	6	4	8	5	10
	計		17	25	24	30	25	20	23

～山形市のその他の日本語教育支援等～

事業名又は団体名	活動内容
山形市国際交流協会 日本語マンツーマン指導事業	特定の団体に属さず、日本語が指導できる方の活躍の場を提供するため、サポーター登録してもらい、日本語を学習したい希望者があったときにマッチングする。(公財)山形県国際交流協会とサポーター登録について連携しており、51名が登録している。平成24年度実績は、12件。
こども日本語習得サポートの会	外国人児童生徒を対象に、学校からの依頼に対し、日本語学習について取り出し授業を行なうなどの活動をしている。 (設立の経緯) 平成16年に山形市国際交流協会に委託された「在住外国人等就学支援事業」を発端としている。山形市を含む4市2町を活動範囲としている。
チェリッシュクラブ山形 (CCY)	外国人児童生徒を対象に、教科の課外授業を行なっている。主に大学生で組織されており、日曜日に活動を行なっている。 (設立の経緯) 「在住外国人等就学支援事業」の活動の中で、大学生ボランティアを募集し活動を開始した。東京都八王子市の、「世界の子どもと手をつなぐ会 (CCS)」を参考にしている。

講師、ボランティア等所属員数

単位:人

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
生活講座	FT中	8	8	7	9	7	7	7	7
	FT韓	6	9	5	8	7	7	6	5
	FT英	7	5	2	3	2	2	2	2
	JT	35	56	23	21	24	20	19	15
	計	56	78	37	41	40	36	34	29
日本語教室初級Ⅰ		8	8	8	6	6	5	3	3
日本語教室初級Ⅱ			9	9	11	9	9	15	15
登録日本語サポーター								56	51
こども日本語サポート会		10	10	21	22	20	20	22	23
CCY									164

※生活講座FT英は、フィリピン、シンガポール出身者

※生活講座JTは、日本語講師資格等を有しないボランティアがほとんど

※日本語教室初級Ⅱは、関わった講師数(1回あたり約5人)

※子ども日本語習得サポートの会の講師は、民間日本語教室の講師が参加している。

※CCYのボランティア数は、平成17年から平成24年までのべ人数

現状と課題

	現状	課題
ビジョン	・ 学習設定より体制	・ 日本語専攻職員がいない。 ・ 需要、費用対効果や他の事業との優先順位 ・ 実施しないという選択肢
連携団体	・ 山形市国際交流センター（行政） ・ 市内日本語教室 ・ 大学の講師（コーディネーターがいる安心感） ・ 山形県国際交流協会	・ 学習者支援と民間団体活動支援 ・ 住み分けや重複しない活動
学習者のレベル（分け）	・ 日本語での聞き取り ・ プレズメントテスト ・ 母語での聞き取り	・ 途中経過の個々へのフォロー ・ 通訳まかせの逆効果 ・ マンツーマンが理想
修了基準（最終的な能力評価）	・ 修了条件は、出席率 ・ テストは、今の実力を判断する材料 ・ 最終的な能力評価を必要とする者は、大学入学を目指す者	・ 仕事が決まれば、途中リタイア ・ 大部分の人が、初級Ⅰまで ・ 次の学習ステップ（初級Ⅱ～中級）の理解
カリキュラム案	・ 在住外国人（FT）の活躍 ・ 日本人ボランティア（JT）の活躍 ・ 仕組みやルールの理解（母語での説明の重要性）	・ 日本語教室のステイタス ・ 個々の必要性の違い ・ 文法の理解

	現状	課題
指導者の資格要件	生活講座 ・ 意欲のある方 ・ 講座の指導方法を理解した方 日本語教室 ・ 市内日本語教室団体に所属	生活講座 ・ ボランティア意識の違い（JT） ・ 通訳言語の多様化 日本語教室 ・ 各団体の考えを尊重
養成研修	生活講座 ・ 外国の文化を学ぶ研修会 ・ 日本語の文法を学ぶ研修会 日本語教室 ・ 目的のない指導者養成は行なわない。	・ 学習者の減少と指導者の増加 ・ 他団体が行なった日本語指導者の卵の活躍の場の提供
ボランティア	・ 学習者が指導者へ（FT） ・ 多くの日本語指導サポーター	・ ボランティア数と需要の差 ・ 活動できるボランティアの確保（実績評価）
外国人児童生徒	・ 子ども日本語習得サポートの会の活動 ・ チェリッシュクラブ山形の活動	・ 15～20歳の呼び寄せ、連れ子等の対応（極少）
その他の視点	・ 身近に教室がない地域がある。 ・ 教室が近くにあっても遠くの日本語教室へ（評判や指導方法で判断）	・ 協会事業の対象は、山形市民 ・ 他市町村の学習者の受講 ・ 他市町村への情報提供・やりとり

山形市国際交流協会の取り組みについて

山形市国際交流協会 事務局次長 石山 公亮

1. 山形市の外国人の状況

山形市の人口は、平成25年6月1日現在で、254,012 人であり、その内外国住民数は、1,084 人と約 0.43%を占めている。全国平均からみても割合は少なく、外国人の散在地域である。外国人住民数の推移は、平成17年の 1,351 人をピークに減少傾向にある。在留資格別にみると、特別永住者・永住者や日本人の配偶者の占める割合が多い。近年、日本人配偶者の数は、減少傾向にある。また、興業関係者の数が、極端に減少してきたが、これは、就労ビザ取得の厳しさや取得ビザの違いから減少してきているものと思われる。国籍別では、無国籍、経過滞在を除くと 45 ヶ国の出身者があり、1位の中国出身者(356 人)と2位韓国出身者(330 人)で全体の 63%を占め、3位フィリピン出身者(151 人)を含めると 77%を占める。この 3 ヶ国の男女比では、女性が男性の約2倍を占め、日本人の配偶者の割合が高いと思われる。

2. 日本語教育の取り組み

山形市国際交流協会 日本語学習支援事業の概要

山形市国際交流協会の日本語教育は、生活講座と日本語教室初級コースⅠ・Ⅱの 2 本柱で実施している。

(1)生活講座

生活講座は、平成 10 年から取り組みが始められた。この講座は、来日間もない外国人を対象に、文化や習慣の違いからくるトラブルを未然に防ごうと、日本(山形)で生活するための知識や習慣を身に付け、生活場面での日本語会話を学ぶ講座である。支援する側として、日本語が堪能な外国人(FT)と日本人(JT)がチームを組み、チームティーチング方式で指導を行なっているのが特徴である。講座のコースとして、①はじめてのコースは、日本語ゼロの方を対象としており、「あいさつ、料理、買い物、ごみとリサイクル、病気、銀行と郵便局、交通手段、飲食店、電話、日本文化」の 10 課を学ぶものと、②レベルアップコースは、「敬語・方言・ことわざ、学校生活あれこれ、監事・短作文」の内から選択するものがある。講座の回数等は、①②とも 13 回をワンセットとし、水曜日・金曜日(どちらかでも可)開催の部と日曜日開催の部を設定している。

実施は、指導者から選出した実行委員会を組織し、講座の運営、カリキュラムの検討、研修会の実施を行なっている。コーディネーターとして、開講当初からリードしていただいている大学の日本語講師(男性1名)にお願いしている。

研修会は、指導者自ら学びたい内容を検討し、「外国の文化を学ぶ」「講座の進め方の共有」「簡単な日本語文法」等を実施してきた。講師は、コーディネーターや外国人支援者 FT が務めている。

(2) 日本語教室初級コースⅠ・Ⅱ

テキスト「みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ(スリーエネットワーク)」のカリキュラムを用いた教室である。当協会が初級レベルの教室を実施し、次に隣接する山形県国際交流協会が実施している中級～上級レベルの教室にステップアップできるよう開催時期等の調整を行なっている。

コースの開催は、初級コースⅠが28回(通常カリキュラム25回+文字指導2回+アチーブメントテスト及び修了式1回)ワンセットの教室を、毎週火曜日から金曜日まで3時間の内容で、4月と9月スタートの年間2回実施している。初級コースⅡが26回(通常カリキュラム25回+アチーブメントテスト及び修了式1回)ワンセットの教室を、毎週火曜日から金曜日まで3時間の内容で、4月と9月と1月スタートの年間3回実施している。

講師は、初級Ⅰは当協会が養成した講師が担当し、初級Ⅱは市内の三つの日本語教室団体の協力を得て、1期ずつ担当団体を決定し講師のシフトを任せている。

講師を対象とした研修会等は、日本語教室団体に所属している講師が指導にあたっているため、特に行なっていない。年間2回ほど意見交換会を行なっている。

学習者の推移

スタート当初の生活講座には、中国帰国者が大勢参加していたが、帰国者は徐々にゼロになり、日本人配偶者の減少もあり、学習者数は減少してきている。また、インターネット等の情報収集の発達等により、事前に日本の生活事情を調査してくるため、生活を学ぶというニーズを感じない方も増加してきたことも、学習者減少の原因と思われる。

特に、中国と韓国出身者の学習者数の推移では、この2ヶ国出身者が多くを占めていたが、平成23年から急激に減少した。中国と韓国の出身者より、他のアジア圏(フィリピン、タイ、ネパール等)や英語圏(オーストラリア、アメリカ、カナダ等)出身者の方が多い場合もあった。

山形市のその他の日本語教育支援等

(1) 山形市国際交流協会 日本語マンツーマン指導事業

特定の団体に属さず、日本語が指導できる方の活躍の場を提供するため、サポーター登録してもらい、日本語を学習したい希望者があったときにマッチングする。ただし、あくまで日本語教室の参加を優先するため、日本語教室を開催している時期にマッチングすることはお断りしている。(公財)山形県国際交流協会とサポーター登録について連携しており、51名が登録している。この事業は、日本語学習支援というより、サポーターの活躍の場をつくるという目線で行なっている。

(2) こども日本語習得サポートの会

外国人児童生徒を対象に、学校からの依頼に対し、日本語学習について取り出し授業を行なうなどの活動をしている。この団体の活動の発端は、平成16年に当協会が受託した「在住外国人等就学支援事業」にあり、現在は任意団体として設立し、山形市内の日本語教室所属講師で構成されている。山形市を含む4市2町の教育委員会や総務・企画調整係等の担当部署が関わり、事業を行なっている。

(3)チェリッシュクラブ山形(CCY)

外国人児童生徒を対象に、教科の課外授業を行なっている。大学生のボランティアで構成され、毎週日曜日に活動を行なっている。この団体の活動の発端は、「在住外国人等就学支援事業」の活動の中で、教科の補習を目的にその指導を大学生に担ってもらおうと募集を行ない、組織を立ち上げた。この活動は、東京都八王子市の「世界の子どもと手をつなぐ学生の会(CCS)」をモデルとしている。こども日本語習得サポートの会が世話役をしている。

講師、ボランティア等所属員数

(1)生活講座

FT は元受講者になるケースが多く、学習者数の割合に応じ確保してきたため、中国と韓国出身者が多い。中国・韓国以外は、英語圏に一括りしておりフィリピンとシンガポール出身者が所属している。JT は日本語講師資格の有無を問わず、興味関心と意欲があれば支援者になれる。学習者の減少とともに、活動機会の減少に繋がったことや、家庭環境の変化や高齢などで減少してきた。

(2)日本語教室

日本語教室初級Ⅰは、当協会が養成した講師が担当しているが、家庭環境の変化などの理由で減少してきた。日本語教室初級Ⅱの講師は、市内日本語教室に所属している講師であるため、そのとき担当できる講師の数の合計であり、1回の教室あたり約5名になる。

(3)登録日本語サポーター

単純に登録されているサポーターの数であるが、活動できる曜日や時間により、サポーターへの依頼に偏りが出てくる。毎年更新の手続きをとっている。

(4)子ども日本語習得サポートの会

約20名の講師陣で推移している。

(5)チェリッシュクラブ山形(CCY)

述べ所属員数しか情報を得られず。平成17年から24年まで合計164名、平均は、1年間約20名で推移している。

3. 現状と課題

	現状	課題
ビジョン	外国人にとって最も重要なニーズである日本語を学習できる環境を提供するとともに、関係機関及び団体との連携する体制を整える。	当協会には、日本語を専門とする職員が在籍せず、今後も雇用の予定はないため、学習スキル等の面で踏み込んだビジョンは描けない。需要やニーズの変化、費用対効果を精査した場合、事業の優先順位を下げることや実施しないという選択肢もある。学習者の減少が、今後も続いた場合の対応をどうしていくかが課題となる。

連携団体	行政で最も連携をとっている部署が、山形市国際交流センターであり、市民課等を通して、住民登録のときに協会の活動及び事業案内等ができるよう働きかけてもらっている。市内日本語教室団体には、日本語教室の講師を担当してもらうなど協力体制にあり、県国際交流協会とは、初級から中級レベルへとステップアップできるよう開催日程等の調整で連携している。生活講座のボランティアレベルの実行委員会運営において、大学の講師のコーディネーターの協力があることは心強い。	協会事業は、対象者への支援と同時に民間団体活動を育成し支援しなければならないと考えている。財政面や行政の後ろ盾を振りかざして、一方的に市内の日本語教育分野をリードするようなやり方は、連携の妨げになると思われる。事業の住み分けを意識し、他団体と重複しない活動を行なうと同時に、市内の日本語学習支援の充実という同じ目的に向かい、情報や活動方法を共有しながら、連携する全ての団体が同時に満足感や達成感を感じるような対応をしていくことを常に考えていかなければならない。
学習者のレベル (分け)	申し込み時のレベル判断は、その後の学習の進め方を左右する。生活講座では、日本語レベルはもとより、性別、資格別等にもこだわり、グループ分けしている。それは、日本語よりFTが行なう母語での聞き取りの情報が有効となる。同じ年齢、性別でも、学習経歴が異なれば、指導方法も変えている。 日本語教室は、プレイスメントテストと日本語でのインタビューで判断しており、初級Ⅱのレベルになれば、Ⅰを勧めるなど対応している。	日本語教室では、年齢が若く、意欲もある学習者は、どんどん吸収しレベルアップしていくが、高齢や家庭で勉強できない環境の人は、どんどん遅れていく。性格が合ったりすれば、助け合い相乗効果でレベルアップするが、ほとんどは、途中でのフォローを必要としたり、再度同じ教室に通うことになる。フォローを通訳者まかせにすると、説教的になり、逆効果になるケースもあった。多様なレベルには、マンツーマン指導が有効であろうが、現状の体制では難しい。
修了基準 (最終的な能力評価)	生活講座も日本語教室も、修了基準は、7割以上の出席率としており、アチーブメントテストの点数が低くても、関係ない。テストは、今の実力を知るためのものとしている。能力評価や履修時間の認定を求める者は、大学に入学することを目指す者以外、あまり必要ではない。	学習者は、日本語の習得が何よりも先とは考えていない。同時に職探しもしており、職が決まれば途中でリタイアする。また、大部分の人が初級Ⅰを修了した時点で、学習をやめてしまう。高度な日本語能力がなくても単純作業の仕事につけるため、資格としての日本語習得はあまり意味がない。継続して初級Ⅱや中級レベルの学習を目指すことを理解してもらうことは、非常に難しい。

カリキュラム案	カリキュラム案を実践しているとは言えないが、以前から生活場面の会話を学ぶ生活講座を実施している。生活場面の習慣やルールを理解は、母語でとことん理解した上で行なうことが重要であり、それはFTが大いに活躍している。また、多種多様な日本人と会話の練習ができることは、JTが大いに活躍している。チームティーチングは、カリキュラム案を実践するに、友好的方法・体制と考える。	生活の知識や文法に沿った日本語ではない会話を重要と思わない学習者も多く、その人は、日本語教室を選択する。生活講座は、生活の10の場面を設定しているが、必ずしも全部を必要としないことで、興味がない課では、つまらないと感じて、リタイアにつながるケースもある。生活講座の支援者は文法を指導できる必要性を感じており、検討している。このチームティーチングを日本語教室に活かせないかという構想を持っている。
指導者の資格要件	生活講座では、FT・JTとも意欲があり、生活講座の主旨や指導方法を理解している方であれば、登録できる。 日本語教室は、市内の日本語教室団体に所属していれば、その団体が指導者としての能力を保持している方であると理解し、講師シフトに入れてもらえれば要件を満たす。	生活講座は、ボランティアレベルであるため、取り組みの意識の違いが出てしまう。ボランティアをしてやっている、支援してやっているという意識があれば、こちらから拒否することもある。意識を統一することは難しい。 日本語教室の講師像は、各団体の考えを尊重しているため、特に指導方法等の要求はしないが、団体間の考えや意見を一致させることは難しい。
養成研修	生活講座では、対象者の文化背景を知った上で指導にあたることを目的に「外国の文化を学ぶ研修会」や支援者の指導方法の統一を目的とした「講座の進め方研修会」を実施してきた。この度、「講座で使える日本語文法」の研修会を開催する予定である。 日本語教室の講師を対象とした研修会は、各団体や個人で行なっていることもあり、協会主催のものは行なっていない。また、講師の養成は、活動する場を約束されていない養成講座のみは、いたずらに講師の卵を生み出すということから、行なわないようにしている。	計画的でない講師やボランティアの養成は、学習者の減少と合わせ、需要と供給のバランスを崩してしまう。他団体で行なった日本語講師養成講座等に参加された方や他県他市から来られた経験者など、日本語指導ができる、活動したいというサポーターから、問合せを受けている。講座を修了したにもかかわらず、その後のフォローがないため、卵のままの方が大勢おり、その活動の場を求めてくる。そのような方の活動の場を提供していくことも、課題である。

ボランティア	生活講座では、学習者がその後 FT の指導者側となり帰ってくるパターンが多い。このことは、この講座の目的の一つでもある。 現在、日本語指導サポーターとして、50 名以上の方が登録している。	上記と同様に、ボランティアや講師の数と、学習の需要が一致していれば良いが、今後の学習者の減少が、ボランティアや講師の活動機会の減少に繋がると問題になる。 サポーターとして登録している数は多いが、実際に依頼や問い合わせをすると、活動できない方が多い。登録数と実働の数は、同じではない。いかに、実働できるボランティア数を把握することが課題である。
外国人 児童生徒	山形市では、子ども日本語習得サポートの会とチェリッシュクラブ山形（CCY）が当協会とは別に活動している。今では別団体であり、活動に協力はするが、役割分担意識を持ち活動している。	日本語教室に、15～20 歳の子が、まれに来る。高校に編入することもできず、日本語教室で学ぶことになるが、学校に属さない子の対応は、ボランティアレベルでは非常に難しい。
その他の 視点	山形市周辺には、住んでいる地域内に日本語教室がないところもあり、山形市まで学習の機会を求めに来る。また、近くにあっても、開催日が週1回だったり、夜にしか開催されないということだったり、自分の都合に合わないため、わざわざ山形市まで来る。更に、近くの日本語教室に通ったが、教え方が下手、わかりづらいという理由で山形市に来たという人もいた。学習意欲のある方は、教室を選び学習機会を得ようとする。	山形市の補助金で運営されている当協会は、当然山形市民を対象とした事業展開を考える。当協会の運営協議委員会という市民から選出した組織の会議では、協会の事業を視察して感じた率直な意見を出し合うことになっているが、その会議では、他市町村からの学習者の受け入れは、問題があるのでないかという意見も出ている。今後、他市町村からの学習者の割合が当市の学習者を上回る事が頻発するような場合は、事業の運営等のあり方を検討しなければならない。実情を他市町村にも情報提供し、それぞれが対応できるようにしていかなければならないと考える。

4. その他

山形日本語ネットワーク 20 周年記念シンポジウム

日本語学習支援ネットワーク会議 2013inYAMAGATA 多文化共生への町づくり人づくり

9月6日(金) 山形市にて開催

